（様式第３－Ａ）（補助事業分類Ａ）

　2022（令和４）年XX月XX日

蓄電池 先端生産技術導入・開発促進事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　（法人の名称）

　　（代表者の役職・氏名）

補助事業の詳細

補助事業の名称：

1. 補助事業による生産品の用途（申請するものにチェック）

乗用自動車（軽自動車を除く）用 車載用（駆動用）蓄電池

軽自動車/重量車用 車載用（駆動用）蓄電池

定置用蓄電池

1. 設備投資の内容
   1. 乗用自動車（軽自動車を除く）用 車載用（駆動用）蓄電池
2. 設備投資の内容
3. 補助事業による生産品の名称
4. 補助事業による生産品の先進性（①または②のいずれかに記載）
   1. 生産する蓄電池セルの形状・性能等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **外装形状** | **体積エネルギー密度** | **正極ニッケル比率** | **外装缶の外寸** |
| 角型の缶 | Wh/L | ％ |  |
| ラミネート | Wh/L | ％ |  |
| 円筒形の缶 | Wh/L |  | 直径　　mm×高さ　　mm |

※申請するものに記入

※角型缶・ラミネートの場合、500Wh/L以上かつ正極ニッケル比率５割超であること

※円筒形缶の場合、650Wh/L以上かつ直径21mm×高さ70mmよりいずれも大型であること

* 1. 普及している蓄電池との内部構造の違いおよび技術的優位性

1. 補助を受けて導入する設備の生産性

生産性の定義は、「償却費＋直接労務費＋エネルギーコスト」に対する生産物の割合としています。この生産性が、既存の生産ラインより向上していることを、以下の表を使いながら説明ください。

なお、数値については、試算で構いませんが前提を記載ください。

①償却費＋②直接労務費＋③エネルギーコストの比較表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① | ② | ③ | 合計 |
| 比較対象設備 |  |  |  |  |
| 補助事業で導入する設備 |  |  |  |  |

1. 投資規模

・投資する設備の１ライン当たりの生産能力：　　　　　　GWh／年

※１ライン当たりの生産能力が１GWh／年 以上であること

・投資する設備のライン数：　　　　　　ライン

・年間の総生産能力　　　：　　　　　　GWh／年

1. 設備の転用可能性
   1. 設備投資完了後の技術トレンドの変化への対応
   2. 設備投資完了後のイノベーション・生産性向上への取組
   3. 定置用蓄電池の生産への転用可能性についての説明
   4. 軽自動車/重量車用 車載用（駆動用）蓄電池
2. 設備投資の内容
3. 補助事業による生産品の名称等
4. 補助事業による生産品の先進性（①～③のいずれかに記載）
   1. 生産する蓄電池セルの形状・性能等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **外装形状** | **体積エネルギー密度** | **正極ニッケル比率** | **外装缶の外寸** |
| 角型の缶 | Wh/L | ％ |  |
| ラミネート | Wh/L | ％ |  |
| 円筒形の缶 | Wh/L |  | 直径　　mm×高さ　　mm |

※申請するものに記入

※角型缶・ラミネートの場合、500Wh/L以上かつ正極ニッケル比率５割超であること

※円筒形缶の場合、650Wh/L以上かつ直径21mm×高さ70mmよりいずれも大型であること

* 1. 普及している蓄電池との内部構造の違いおよび技術的優位性
  2. 生産品の最先端性（要件Ａ技術要件(１)(２)以外の電池を生産する場合）

1. 補助事業による設備の生産性

生産性の定義は、「償却費＋直接労務費＋エネルギーコスト」に対する生産物の割合としています。この生産性が、既存の生産ラインより向上していることを、以下の表を使いながら説明ください。

なお、数値については、試算で構いませんが前提を記載ください。

①償却費＋②直接労務費＋③エネルギーコストの比較表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① | ② | ③ | 合計 |
| 比較対象設備 |  |  |  |  |
| 補助事業で導入する設備 |  |  |  |  |

1. 投資規模

・投資する設備の１ライン当たりの生産能力：　　　　　　GWh／年

※１ライン当たりの生産能力が１GWh／年 以上であること

・投資する設備のライン数：　　　　　　ライン

・年間の総生産能力　　　：　　　　　　GWh／年

1. 設備の転用可能性
   1. 設備投資完了後の技術トレンドの変化への対応
   2. 設備投資完了後のイノベーション・生産性向上への取組
2. 定置用蓄電池の生産への転用方法
   1. 定置用蓄電池
3. 設備投資の内容

※投資のポイント、技術的先進性、競争優位性など

1. 補助事業による生産品の名称等
2. 補助事業による生産品の先進性（①～③のいずれかに記載）
   1. 生産する蓄電池セルの形状・性能等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **外装形状** | **体積エネルギー密度** | **正極ニッケル比率** | **外装缶の外寸** |
| 角型の缶 | Wh/L | ％ |  |
| ラミネート | Wh/L | ％ |  |
| 円筒形の缶 | Wh/L |  | 直径　　mm×高さ　　mm |

※申請するものに記入

※角型缶・ラミネートの場合、500Wh/L以上かつ正極ニッケル比率５割超であること

※円筒形缶の場合、650Wh/L以上かつ直径21mm×高さ70mmよりいずれも大型であること

* 1. 普及している蓄電池との内部構造の違いおよび技術的優位性
  2. 生産品の最先端性（要件Ａ技術要件(１)(２)以外の電池を生産する場合）

1. 補助事業による設備の生産性

生産性の定義は、「償却費＋直接労務費＋エネルギーコスト」に対する生産物の割合としています。この生産性が、既存の生産ラインより向上していることを、以下の表を使いながら説明ください。

なお、数値については、試算で構いませんが前提を記載ください。

①償却費＋②直接労務費＋③エネルギーコストの比較表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① | ② | ③ | 合計 |
| 比較対象設備 |  |  |  |  |
| 補助事業で導入する設備 |  |  |  |  |

1. 投資規模

投資する設備の生産能力：　　　　　　MWh／年

※生産能力が200MWh／年 以上であること

1. 設備の転用可能性
   1. 設備投資完了後の技術トレンドの変化への対応
   2. 設備投資完了後のイノベーション・生産性向上への取組
2. 研究開発の内容
   1. 申請する研究開発投資の目的（該当するもの全てにチェック）

設備投資補助を受けて導入する設備の生産性を更に向上させるための研究開発投資

設備投資補助を受けて導入する設備で生産する予定の生産物（蓄電池）に関する研究開発投資

設備投資補助を受けて導入する設備を活用して行う新技術・次世代製品のための研究開発投資

* 1. 研究開発計画において取り組むべき課題
  2. 研究開発計画において達成すべき目標
  3. 研究開発の方法（導入する機械装置の概要を含む）

1. 研究開発体制
2. 研究開発スケジュール
3. 研究開発で生み出された知財・技術の管理方針及び管理体制

（様式第３－Ｂ）（補助事業分類Ｂ）

2022（令和４）年XX月XX日

蓄電池 先端生産技術導入・開発促進事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　（法人の名称）

　　（代表者の役職・氏名）

補助事業の詳細

補助事業の名称：

1. 設備投資の内容
2. 補助事業による生産品（材料・部材）の名称及び技術先進性を満たす蓄電池の該当するものに使用されることについての説明
3. 設備投資の内容
4. 補助を受けて導入する設備の生産性

生産性の定義は、「償却費＋直接労務費＋エネルギーコスト」に対する生産物の割合としています。この生産性が、既存の生産ラインより向上していることを、以下の表を使いながら説明ください。

なお、数値については、試算で構いませんが前提を記載ください。

①償却費＋②直接労務費＋③エネルギーコストの比較表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ① | ② | ③ | 合計 |
| 比較対象設備 |  |  |  |  |
| 補助事業で導入する設備 |  |  |  |  |

1. 投資規模

投資する設備の生産能力（蓄電池相当※）：　　　　　　GWh／年

※生産能力が蓄電池１GWh／年 相当以上であること

1. 設備の転用可能性
2. 設備投資完了後の技術トレンドの変化への対応
3. 設備投資完了後のイノベーション・生産性向上への取組
4. 蓄電池専用品以外のものが生産可能かどうか

はい　　いいえ

※「はい」の場合

【生産可能な材料・部材の名称】

【蓄電池専用品以外の材料・部材も生産可能な設備投資が必要であることの合理的な理由】

【年間のうち蓄電池専用品の生産に設備を供する時間の割合の見込み】

1. 研究開発投資の内容
   1. 申請する研究開発投資の目的（該当するもの全てにチェック）

設備投資補助を受けて導入する設備の生産性を更に向上させるための研究開発投資

設備投資補助を受けて導入する設備で生産する予定の生産物（材料・部材）に関する  
 研究開発投資

設備投資補助を受けて導入する設備を活用して行う新技術・次世代製品のための

研究開発投資

* 1. 研究開発計画において取り組むべき課題
  2. 研究開発計画において達成すべき目標

1. 研究開発の方法（導入する機械装置の概要を含む）
2. 研究開発体制
3. 研究開発スケジュール
4. 研究開発で生み出された知財・技術の管理体制

（様式第３－Ｃ）（補助事業分類Ｃ）

2022（令和４）年XX月XX日

蓄電池 先端生産技術導入・開発促進事業事務局長　殿

申請者 住所

　　 氏名 　（法人の名称）

　　（代表者の役職・氏名）

補助事業の詳細

補助事業の名称：

1. 設備投資の内容
2. 設備投資の内容および先進性
3. 投資規模

廃電池換算での処理量：　　　　　　トン／年

※廃電池(パック)換算での処理量が 1,000 トン／年 以上であること

※車載用/ 定置用の廃リチウムイオン電池の処理が可能な設備であること

1. 設備の転用可能性
2. 設備投資完了後の技術トレンドの変化への対応
3. 設備投資完了後のイノベーション・生産性向上への取組
4. 研究開発投資の内容
   1. 申請する研究開発投資の目的（該当するもの全てにチェック）

設備投資補助を受けて導入する設備の生産性を更に向上させるための研究開発投資

設備投資補助を受けて導入する設備で生産する予定の生産物（リサイクルによって生み出される材料）に関する研究開発投資

設備投資補助を受けて導入する設備を活用して行う新技術・次世代製品のための開発投資

* 1. 研究開発計画において取り組むべき課題
  2. 研究開発計画において達成すべき目標
  3. 研究開発の方法（導入する機械装置の概要を含む）

1. 研究開発体制
2. 研究開発スケジュール
3. 研究開発で生み出された知財・技術の管理体制